

地方公営企業の抜本改革等の取組状況

○「公営企業の経営に当たっての留意事項について(平成21年7月8日総財公第103号、総財企第75号、総財経第96号)」を踏まえ、各地方公共団体の公営企業の抜本改革等の取組状況について調査した。

○上記通知においては、平成21～25年度までの5年間の抜本改革の推進期間としていることから、今回はこのうち平成22～25年度調査の4年間(H21.4.2～25.4.1)の取組状況を取りまとめている。

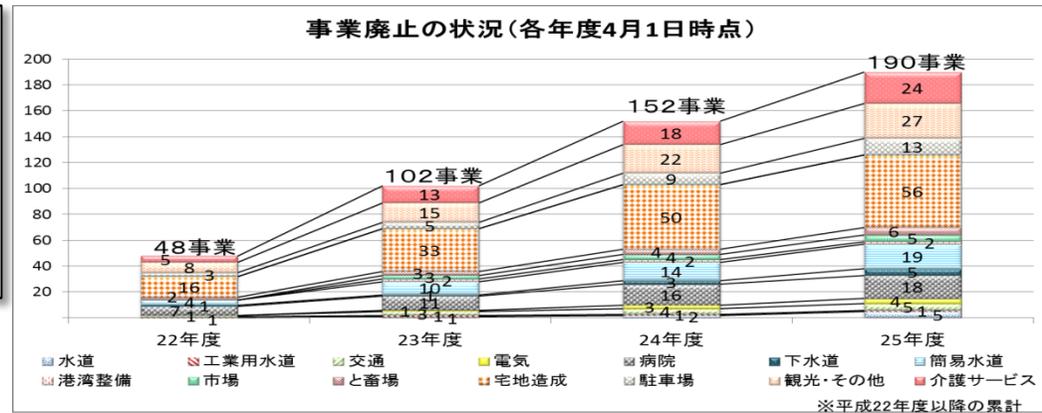
(なお、「地方公営企業の経営の総点検について(平成16年4月13日総財公第33号)」を踏まえ、平成16年度以降又は制度導入以降の実績(累計)も算出している。

抜本改革の取組状況

1. 事業廃止

○平成22～25年度調査の間(H21.4.2～25.4.1)で事業廃止を実施した事業数:190事業

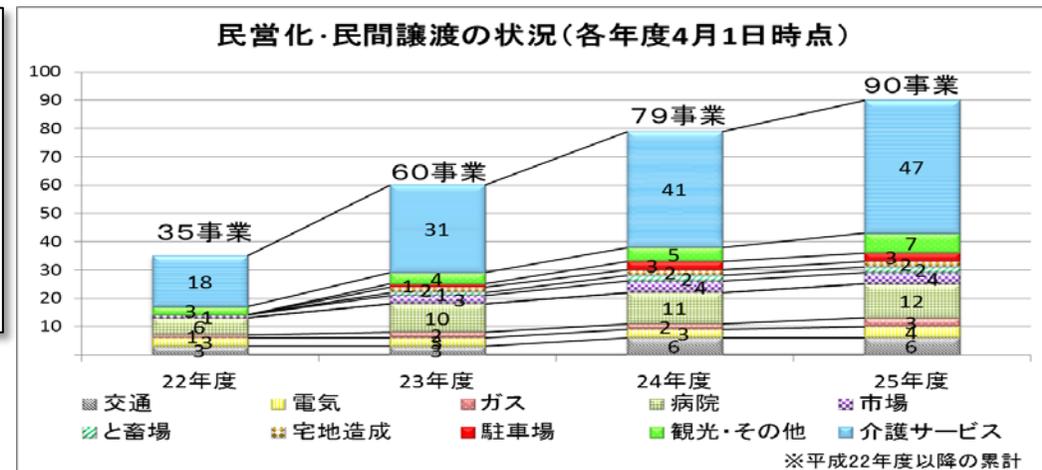
- ・平成16年度以降の事業廃止の実施事業数:318事業
- ・抜本改革推進期間中は、それ以前に比べ事業廃止のペースが加速



2. 民営化・民間譲渡

○平成22～25年度調査の間(H21.4.2～25.4.1)で民営化・民間譲渡を実施した事業数:90事業

- ・平成16年度以降の民営化・民間譲渡の実施事業数:244事業
- ・介護サービス事業において民営化・民間譲渡数が多い



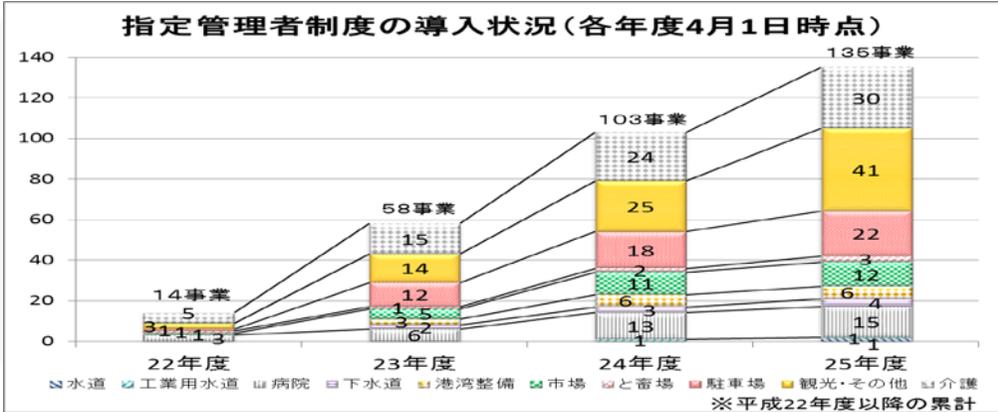
地方公営企業の抜本改革等の取組状況

抜本改革の取組状況

3. 指定管理者制度

○平成22～25年度調査の間(H21.4.2～25.4.1)で制度を導入した事業数:182事業

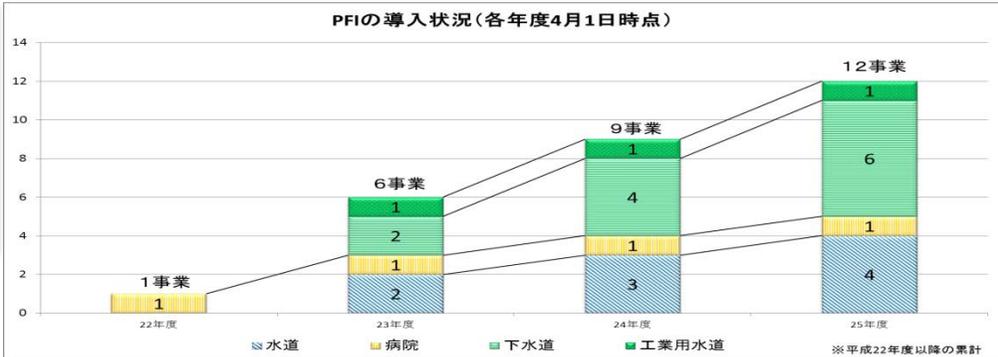
- ・制度導入(平成15年9月)以降の指定管理者制度の導入事業数:739事業
- ・平成23年度、平成24年度の2年間で積極的に導入されている



4. PFI

○平成22～25年度調査の間(H21.4.2～25.4.1)でPFIの導入をした事業数:12事業

- ・制度導入(平成11年9月)以降のPFI事業の導入事業数:56事業



5. 公営企業型地方独立行政法人制度

○平成22～25年度調査の間(H21.4.2～25.4.1)の公営企業型地方独立行政法人:26法人

- ・制度導入以降(平成16年4月)の公営企業型地方独立行政法人:37法人
- ・抜本改革推進期間中に大幅に増加している
- ・26法人全てが病院事業となっている

